

第688回:海の彼方に薄霞む、首相は二季か汪洋か

2022年の中国は、5年に一度の「指導部刷新」が行われる共産党大会(第20回全国代表大会)が開催される節目の年に当たる。だから、筆者の周辺では広く関係方面にネットワークを張り巡らせ、情報を集めているのだが、残念ながら3月初旬開催の全人代(=国会)では、今秋決まる新最高指導部を仄めかすヒントや手がかりは全く出てこなかった。中南海の竹のカーテンは相変わらず厚い。

中国は共産党の一党独裁国家だから、国の指導者は9600万人のパーティー・メンバー(党員)の中から選ばれる。正確に言えば、今年の10月(頃)に、党内の間接選挙で選ばれた約3000名の全国代表が北京の全国大会に出席し、その中から約200名の「中央委員」と百数十名の「中央委員候補」が選出され、更に彼らの互選によって(現状)25名の指導部(=中央政治局委員)が選出される。

(以下、本文では習近平系と見られる人物を**赤色**で示す)そして、この政治局委員(25名)の中から党・軍・政府・議会等を統括するInner Cabinetの最高指導部7名(=中央政治局常務委員)が選ばれる。“チャイナ・セブン”とも呼ばれる彼ら7名の序列は、①習近平・党総書記、②李克強・首相、③**栗戦書**・全人代委員長、④汪洋・全国政協主席、⑤王滬寧・書記処書記、⑥**趙楽際**・規検委書記、⑦韓正・副首相。

さて党大会で注目される人事の焦点は、以下の二点に尽きる。

第1は新最高指導部の顔ぶれ、つまり新チャイナ・セブンだが、現行の7名枠が踏襲されるとは限らない。胡錦濤時代にはチャイナ・ナイン(9名)の時代もあった。毛主席をこよなく敬愛し、“一強”を志向する習近平総書記は、毛潤之の響みに倣い「党主席」制度を復活させ、主席・副主席を合わせ、計4-5名の常務委員会に改めたい考えとの噂もある(毛沢東時代には、毛沢東・林彪・周恩来・陳伯達・康生の5名で構成される常務委員会の中から、毛沢東主席、林彪副主席が選出されるような事例がしばしばあった)。

上記「定員数の謎」に加え、「指導部の定年年齢の基準まで謎」という不確定要素が加わり、状況を更に複雑化させている。習近平総書記(69歳)は【党大会開催時点の年齢が「68歳以上」は引退、「67歳以下」は留任可】の党内規(不文律)を反故にして、自ら異例の“総書記3連投”を確定させてしまった。習氏が廉恥の士であれば、自分は規則を枉げて続投する反面、合法的に留任可能な李克強(67歳)、汪洋(67歳)、王滬寧(67歳)、趙楽際(65歳)に定年の引導は渡さない筈。でも他人の腹の内は誰もわからない。

第2の注目点は新指導部の役割分担だが、習近平党総書記(兼国家主席、党軍委主席)の留任は確実なので、総書記に次ぐ重要ポストである首相(中国語で「國務院総理」)の座が注目されている次第。ただ、中国の首相は憲法で「3選禁止」となっているので、李克強首相の辞任は確定だ。もし、彼が最高指導部に残るとすれば、全人代委員長などへの横滑りが有力だ。事実、李首相は全人代の記者会見(3月11日)で、「今年は首相をつとめる最後の年だ」と自らリークした。

さて新指導部の予想だが、そもそも、中国人が理想とするリーダー像は日本や欧米とは全く異っており、我々がチャーチルやドゴールや吉田茂を評価するような観点だと、結論を誤る危険性がある。

例えば中国の老若男女が挙って愛読する水滸伝や三国志演義。水滸伝に登場する百八人の英雄豪傑の中には、智多星・呉用、小旋風・柴進、双鞭・呼延灼など、文武に優れた魅力的な人物が多数登場するのだが、豈図らんや、その頂点に立つ呼保義・宋江は極めて無能な人物だ。自分の無能さをよく自覚しているから、自分の能力を他人と比較しないのがエライと云えなくもないが、でも彼に降りかかる災いや戦いへの

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

対応を見ると「こんな甲斐性無しは見たことない！」と云いたくなる。三国志演義の劉備玄德もまた然り。

だが、京都学派の碩学・宮崎市定氏は「水滸伝 虚構のなかの史実」で、「宋江はこれほど無能な人間は外にないくらい無能なのである。もしも(宋江を)歴史上の実在人物に譬えをとるなら、漢の高祖・劉邦と似たところがある。そして中国は特にこのような種類の人物を好んで高く評価するのである」と断言されている。宋江は中国人が好む英雄の典型と承り、腑に落ちるといふか、目から鱗が落ちたような気がした次第。

閑話休題。気を取り直して、最高指導部を占ってみるか。前提条件として①(68歳以上は引退の不文律を援用し)党大会で引退するのが栗戦書、韓正の2人、且つ②最高指導部の定員7名に変更がないとする。

とすれば、昇格者は2名のみ。いま地方勤務の政治局委員の中で、直近の定例異動から外れ“待命中”なのが、**蔡奇**(66歳・北京)、**李強**(63歳・上海)、**李希**(66歳・広東)、**陳敏爾**(62歳・重慶)、**李鴻忠**(66歳・天津)。彼らに加え、(中央勤務の政治局委員)胡春華(59歳・副首相)、**丁薛祥**(60歳・中央弁公庁主任)、**黃坤明**(65歳・宣伝部長)・・・この辺が昇格候補者と見て間違いない。

この中から2人が昇格し、留任する5名を含めた7名の中から新首相が誕生する(でも習近平は総書記留任だから、首相候補は実質6名)。能力と経験から見れば胡春華が抜群だが、彼は習総書記が一貫して毛嫌する「胡錦濤・李克強に連なる共青团出身のエリート」で、習氏との相性が問題。尚、新首相は実質今秋の党大会で決まるが、正式就任は23年3月の全人代だ(為念)。さて個人的見解だが、

- ① 2022年の党大会では、「習近平側近だが、(年齢の関係で)5年後のない人物」つまり27年の党大会で引退が(ほぼ)決まっている李希・李強に、習氏は最後のチャンスを与え、新指導部入りさせる。
- ② この「二李」と(留任の)汪洋・全国政協主席の中から新首相が誕生する。本命は汪洋、対抗は李強、「黒馬(ダークホース)」は李希か。副首相の経験がない人物をいきなり首相に任命した例は(初代の周恩来首相を除けば)ない。これが二李の難点。尤も、どちらかの李さんを今夏あたり副首相に任用するウルトラCがなくはない、昨春の全人代で、副首相らの機動的任免を可能にする法案が可決されたから。一方、汪洋は副首相経験者で、欧米政界とも深いパイプを持つ大物だが、「政協主席」は「引退を待つばかりの上がりポスト」と見られており、突如“現役復帰”されても違和感が・・・
- ③ そして鬼が笑う5年後(2027年)の第21回全国代表大会。習総書記(74歳)の、腹心たちへの信頼が不変であれば、(懐刀)丁薛祥、(側近)陳敏爾、(外様)胡春華などへの禪譲の「総書記抜擢」、「首相昇格」などが緩やかに始まろう。習氏が即時全面引退するか否かは本人の気力と体力次第。鄧小平や江沢民のように、総書記からは退いたものの、「軍委主席」は暫時手放さなかった故事もある。

因みに「汪洋」とは、芥川龍之介が「長江遊記」の中で、「炎暑の甚しい東京に汪洋たる長江を懐しがつてゐる」と書いているように、「(長江のように)水量が豊富で、水面が遠く広がっているさま」の意である。(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

2022年(令和4年)3月17日

筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱UFJ信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007年より現職

著書 日本の常識は中国の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号

日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 加入
本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040

ご投資にあたっての注意事項

外国証券等について

・外国証券等は、日本国内の取引所に上場されている銘柄や日本国内で募集または売出しがあった銘柄等の場合を除き、日本国の金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われておりません。

手数料等およびリスクについて

①国内株式等の手数料等およびリスクについて

・国内株式等の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2650% (税込み) の手数料をいただきます。約定代金の 1.2650% (税込み) に相当する額が 3,300 円 (税込み) に満たない場合は 3,300 円 (税込み)、売却約定代金が 3,300 円未満の場合は別途、当社が定めた方法により算出した金額をお支払いいただきます。国内株式等を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式等は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。

②外国株式等の手数料等およびリスクについて

・委託取引については、売買金額(現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額)に対して最大 1.1000% (税込み) の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・国内店頭取引については、お客さまに提示する売り・買い店頭取引価格は、直近の外国金融商品市場等における取引価格等を基準に合理的かつ適正な方法で基準価格を算出し、基準価格と売り・買い店頭取引価格との差がそれぞれ原則として 2.50% となるように設定したものです。

・外国株式等は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

③債券の手数料等およびリスクについて

・非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスクおよび為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

④投資信託の手数料等およびリスクについて

・投資信託のお取引にあたっては、申込(一部の投資信託は換金)手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

⑤株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

・株価指数先物取引には、約定代金に対し最大 0.0880% (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

・株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大 4.400% (税込み) の手数料をいただきます。約定代金の 4.400% (税込み) に相当する額が 2,750 円 (税込み) に満たない場合は 2,750 円 (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

・株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をご覧ください。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。